

会社名 株式会社 中央経済社
 コード番号 9476

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuokeyizai.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 山本 時男

問い合わせ先 責任者役職名 社長室室長
 氏名 津原 均

TEL (03) 3293-3371

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 27 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 16 年 3 月中間期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	1,689	(4.7)	229	(1.5)	258	(△0.6)
15 年 3 月中間期	1,612	(△2.9)	225	(10.1)	260	(9.4)
15 年 9 月期	3,219		340		384	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	121	(△11.0)	27	83
15 年 3 月中間期	136	(4.6)	31	26
15 年 9 月期	195		44	73

(注)1. 期中平均株式数 16 年 3 月中間期 4,378,136 株 15 年 3 月中間期 4,378,136 株 15 年 9 月期 4,378,136 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	0	0	—	—
15 年 3 月中間期	0	0	—	—
15 年 9 月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月中間期	4,556	2,700	59.3	616 76
15 年 3 月中間期	4,166	2,562	61.5	585 30
15 年 9 月期	4,179	2,621	62.7	598 83

(注)1. 期末発行済株式数 16 年 3 月中間期 4,378,136 株 15 年 3 月中間期 4,378,136 株 15 年 9 月期 4,378,136 株

2. 期末自己株式数 16 年 3 月中間期 20,328 株 15 年 3 月中間期 20,328 株 15 年 9 月期 20,328 株

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,230	353	183	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円80銭

※上記業績予想の前提条件など関連事項は添付資料3～6頁を参照ください。なお実際の業績は今後の経済情勢等の変動により異なる可能性があります。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在		平成15年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	1,881,476		2,145,665		2,093,067	
受取手形	31,860		44,350		36,230	
売掛金	863,059		919,883		771,291	
たな卸資産	568,272		533,782		530,302	
短期貸付金	236,311		185,000		225,000	
繰延税金資産	39,854		39,629		26,221	
その他	15,690		13,217		15,116	
貸倒引当金	△1,109		△38,544		△22,808	
流動資産合計	3,635,416	87.2	3,842,985	84.3	3,674,421	87.9
II 固定資産						
有形固定資産 ※1						
建物	65,510		59,916		62,738	
土地	95,129		95,129		95,129	
その他	7,897		7,509		8,038	
有形固定資産合計	168,537	4.1	162,555	3.6	165,905	4.0
無形固定資産	30,685	0.7	1,053	0.0	5,950	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	175,323		163,869		176,805	
繰延税金資産	73,974		84,822		77,794	
更生債権等	—		40,000		—	
長期性預金	—		200,000		—	
その他	82,929		73,828		78,765	
貸倒引当金	—		△12,600		—	
投資その他の資産合計	332,227	8.0	549,920	12.1	333,364	8.0
固定資産合計	531,450	12.8	713,529	15.7	505,220	12.1
資産合計	4,166,867	100.0	4,556,514	100.0	4,179,642	100.0

(単位:千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在		平成15年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	250,942		277,836		305,846	
買掛金	473,402		482,671		442,153	
短期借入金	420,000		470,000		320,000	
未払法人税等	475		122,910		36,384	
賞与引当金	39,500		43,340		50,230	
返品調整引当金	65,773		67,478		46,231	
その他 ※2	161,282		187,128		156,005	
流動負債合計	1,411,376	33.9	1,651,363	36.2	1,356,850	32.5
II 固定負債						
退職給付引当金	103,867		120,446		108,177	
役員退職慰労引当金	88,542		83,867		92,274	
その他	565		565		565	
固定負債合計	192,975	4.6	204,878	4.5	201,016	4.8
負債合計	1,604,351	38.5	1,856,242	40.7	1,557,867	37.3
(資本の部)						
I 資本金	383,273	9.2	383,273	8.4	383,273	9.2
II 資本剰余金						
1 資本準備金	203,710		203,710		203,710	
資本剰余金合計	203,710	4.9	203,710	4.5	203,710	4.9
III 利益剰余金						
1 利益準備金	32,427		32,427		32,427	
2 任意積立金	1,590,000		1,590,000		1,590,000	
3 中間未処分利益	359,271		496,304		418,251	
利益剰余金合計	1,981,698	47.5	2,118,731	46.5	2,040,678	48.8
IV その他有価証券評価差額金	134	0.0	856	0.0	412	0.0
V 自己株式	△ 6,299	△ 0.1	△ 6,299	△ 0.1	△ 6,299	△ 0.2
資本合計	2,562,516	61.5	2,700,271	59.3	2,621,774	62.7
負債資本合計	4,166,867	100.0	4,556,514	100.0	4,179,642	100.0

②中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	1,612,984	100.0	1,689,167	100.0	3,219,479	100.0
II 売上原価 ※1	929,972	57.7	977,414	57.9	1,922,260	59.7
売上総利益	683,011	42.3	711,753	42.1	1,297,219	40.3
III 販売費及び一般管理費 ※1	457,132	28.3	482,525	28.6	957,088	29.7
営業利益	225,879	14.0	229,227	13.6	340,130	10.6
IV 営業外収益 ※2	39,375	2.4	32,138	1.9	70,788	2.2
V 営業外費用 ※3	4,825	0.3	2,546	0.2	26,516	0.8
経常利益	260,430	16.1	258,819	15.3	384,402	12.0
VI 特別損失 ※4	20,635	1.2	35,317	2.1	38,852	1.2
税引前中間(当期)純利益	239,794	14.9	223,501	13.2	345,550	10.8
法人税、住民税及び事業税	475		122,410		37,620	
法人税等調整額	102,432	102,907	△ 20,743	101,667	112,063	149,683
中間(当期)純利益	136,886	8.5	121,834	7.2	195,866	6.1
前期繰越利益	222,384		374,469		222,384	
中間(当期)未処分利益	359,271		496,304		418,251	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
 - 時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製 品 先入先出法による原価法
なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。
- 商品・材料 先入先出法による原価法
- 仕 掛 品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物及び構築物は8年~50年、運搬具及びその他は4年~20年であります。
- 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 返品調整引当金
予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(122,165千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(貸倒引当金)

従来、一般債権については法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しておりましたが、当中間会計期間から、一般債権については貸倒実績率により回収見込額を計上することとしました。これは、前事業年度までは法定繰入率が貸倒実績率を超えており、日本公認会計士協会監査委員会報告

第 57 号「平成 10 年度の税制改正と監査上の取扱いについて」において「法定繰入率が実績繰入率を超える場合には、特に弊害がない限り、監査上法定繰入率によることも妥当なものとして取り扱う。」とされていることから法定繰入率によっておりましたが、当中間会計期間においては、段階的に逦減する法定繰入率は平成 14 年度までの経過措置であること、したがってゼロとなる法定繰入率は貸倒実績率を下回る状況になることから、金融商品会計基準に従い貸倒実績率による方法を適用することが、より適正な期間損益計算を行うことになるため変更したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は 16,736 千円減少しております。

(返品調整引当金)

従来、返品調整引当金は、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（販売高基準）を計上しておりましたが、当中間会計期間から、過去の返品実績を勘案した所要額を計上することとしました。

これは、出版物の種類により返品の時期・頻度が異なることが明確になってきたことから、これに対応するために、法人税法基準にとられることなく返品調整引当金の額を計上する必要があると判断したため、変更したものであります。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

②中間損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	1,612,984	100.0	1,689,167	100.0	3,219,479	100.0
II 売上原価 ※1	929,972	57.7	977,414	57.9	1,922,260	59.7
売上総利益	683,011	42.3	711,753	42.1	1,297,219	40.3
III 販売費及び一般管理費 ※1	457,132	28.3	482,525	28.5	957,088	29.7
営業利益	225,879	14.0	229,227	13.6	340,130	10.6
IV 営業外収益 ※2	39,375	2.4	32,138	1.9	70,788	2.2
V 営業外費用 ※3	4,825	0.3	2,546	0.2	26,516	0.8
経常利益	260,430	16.1	258,819	15.3	384,402	12.0
VI 特別損失 ※4	20,635	1.2	35,317	2.1	38,852	1.2
税引前中間(当期)純利益	239,794	14.9	223,501	13.2	345,550	10.8
法人税、住民税及び事業税	475		122,410		37,620	
法人税等調整額	102,432	102,907	△ 20,743	101,667	112,063	149,683
中間(当期)純利益	136,886	8.5	121,834	7.2	195,866	6.1
前期繰越利益	222,384		374,469		222,384	
中間(当期)未処分利益	359,271		496,304		418,251	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)
※1有形固定資産の減価償却累計額 134,202千円	※1有形固定資産の減価償却累計額 140,599千円	※1有形固定資産の減価償却累計額 136,766千円
※2消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2消費税等の取扱い 同左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	当中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
※1減価償却実施額 有形固定資産 4,129千円 無形固定資産 5,100千円	※1減価償却実施額 有形固定資産 3,833千円 無形固定資産 4,896千円	※1減価償却実施額 有形固定資産 8,448千円 無形固定資産 10,248千円
※2営業外収益の主要項目 受取利息 1,297千円 受取広告料 19,929千円	※2営業外収益の主要項目 受取利息 1,344千円 受取広告料 18,009千円	※2営業外収益の主要項目 受取利息 3,378千円 受取広告料 42,369千円
※3営業外費用の主要項目 支払利息 3,091千円	※3営業外費用の主要項目 支払利息 2,546千円	※3営業外費用の主要項目 支払利息 6,080千円
※4特別損失の主要項目 退職給付会計適用に伴う変更時差異 12,216千円 ゴルフ会員権評価損 7,200千円	※4特別損失の主要項目 退職給付会計適用に伴う変更時差異 12,216千円	※4特別損失の主要項目 退職給付会計適用に伴う変更時差異 24,433千円

(リース取引会計)

前中間会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日	当中間会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(器具備品) 取得価額相当額 20,775千円 減価償却累計額相当額 8,903千円 中間期末残高相当額 11,871千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(器具備品) 取得価額相当額 20,775千円 減価償却累計額相当額 14,839千円 中間期末残高相当額 5,935千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他(器具備品) 取得価額相当額 20,775千円 減価償却累計額相当額 11,871千円 期末残高相当額 8,903千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6,088千円 1年超 6,324千円 合計 12,413千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6,324千円 1年超 — 合計 6,324千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,205千円 1年超 3,192千円 合計 9,398千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,228千円	支払リース料	3,228千円	支払リース料	6,456千円
減価償却費相当額	2,967千円	減価償却費相当額	2,967千円	減価償却費相当額	2,967千円
支払利息相当額	269千円	支払利息相当額	154千円	支払利息相当額	481千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法	同左	④ 減価償却費相当額の算定方法	同左
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法	同左	⑤ 利息相当額の算定方法	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)、当中間会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)及び前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)その他

該当事項はありません。